

日本における会社企業の現状

——企業形態論からの確認——

中 村 瑞 穂☆

Present State of Corporate Enterprises in Japan

Mizuho Nakamura

1 はじめに

企業のように個体数が多く、かつ個体の特性が多面的であるため個体間の差異が大きい事象の場合には、どのような個体を対象として観察・分析・考察などを行うかにより、作業の結果は著しく異なったものとなり、それを記述した命題が妥当しうる事象の範囲を区画・限定することに関し、ことさら厳格な配慮がもとめられる。いいかえるならば、特定の個体ないし個体群を、他の諸個体ないし諸個群から判然と識別することにより、きわめて多様にわたる全個体のうちにあって特定のものの占める位置を明確に示すことが欠かせないのである。

論者はさきに、株式会社をめぐる論議の前提としてこのような配慮が不可欠であるとの判断に立って、現代の日本企業、わけでも「株式会社」を名乗るすべての企業のうちにあって、現代における株式会社論が考察の対象とすべき企業群を特定化するための、若干の作業を試みたことがある⁽¹⁾。

そこでは、株式会社に関する適切な概念の構成に関わって、「法律的形態としての株式会社」、「経済的意味における株式会社」、そして「corporation または法人企業」という、三つの類似概念に対する吟味を行うとともに、それらの概念の各々に対応する諸種の統計的事実を、当時の調査結果を用いて確認した。

なお、その際、株式会社における会社機関の基本的構造に関し、日本における一般的形態とアメリカ合衆国（イギリスおよびヨーロッパ諸国もおおむねそれに準ずる）のそれとの比較検討にも及ぼうとしたが、両者のそれぞれを極限まで単純化して示して模型図を掲げたにとどまり、その後も問題の具体的内容にまで言及する機会を得ぬまま今日にいたっている。

本稿は、その旧稿を承けて日本企業の現状に関する、主として企業形態論的な観点からの統計的確認をさらに若干敷衍するとともに、株式会社における会社機関の構造をめぐって、アメリカと日本とのあいだに見られる差異が示唆することがらについて、若干の推論を試みようとするものである。

☆本学商学部教授

2 法人企業の規模と形態

産業全般ならびに全規模にわたる企業の存在状況を企業単位別に、すなわち個別企業単位で把握し提示する日本の現在の統計は、「個人企業」と「法人企業」との区別を最も基本としている。しかし、関連統計のそれぞれのうちにおけるこれら2種類の「企業」の内容は、それら統計の使用に当り内訳を慎重に点検してかからねばならぬような諸種の制約を伴っている。

例えば「個人企業経済調査」⁽⁴²⁾は、1947（昭和22）年に経済安定本部が実施した同名の調査に端を発するもので、総理府統計局を経て現在は総務庁統計局が実施を担当する、「個人企業を対象とする調査として唯一のもの」⁽⁴³⁾である。しかし、同調査は「製造業、卸売・小売業、飲食店及びサービス業を営む個人企業の中から、每期合計約2,800企業を調査している」⁽⁴⁴⁾にすぎず、また、その調査客体の抽出は、行政区画単位で上記「3産業の従業者数に比例した確率」⁽⁴⁵⁾にもとづいて行われている。この場合、「従業者」とは「個人企業主」（単に「業主」ともいう）自身、「家族従業者」ならびに「雇用従業者」の3種を含むのであって、同調査の対象としての「個人企業」とは、この意味での従業者が1名のものをも含むのである。このことは同調査の目的が、「個人企業に関する各種行政施策立案のための基礎資料を得る」ことの以前に、「国民所得の推計、特に、個人業主所得の推計資料を得る」ことにある⁽⁴⁶⁾という事情とも符合する。

ただし、「個人業主（individual proprietors）」の総数は、「個人企業経済調査」においては与えられず、同じく総務庁統計局が3年に1回実施する「事業所統計調査」に示される。ちなみに、1986年の同調査におけるその総数は3,971,021である⁽⁴⁷⁾。

一方、「法人企業」に関する全般的な調査としては、国税庁企画課が実施する「会社標本調査」⁽⁴⁸⁾と、大蔵省証券局資本市場課の担当する「法人企業統計調査」⁽⁴⁹⁾とがある。

「会社標本調査」の場合、調査対象は「いわゆる法人組織である企業の全体を網羅」し、調査は各法人が「税務署に提出した確定した確定申告書の計数（税務署及び国税局が法人税の調査を行ったものについては、それによって得た計数）に基づいて」行われる。その結果「調査対象法人」の具体的な内訳は、対象期間において「活動中の」（すなわち「休業・清算中」でない）「法人」のうち、次の4種に属するものとなる。1）「会社等」、すなわち株式会社・有限会社・合名会社・合資会社・協業組合；2）企業組合；3）相互会社；4）医療法人⁽¹⁰⁾。

また、「法人企業統計調査」は「金融・保険業を除く営利法人（本邦に本店を有する合名会社、合資会社、株式会社及び有限会社）を調査範囲」とし、「調査期末現在の法人名簿その他大蔵省の資料による全国の営利法人を調査対象」として実施される⁽¹¹⁾。

このうち「会社標本調査」を用いて、最近における法人企業数の推移を確認することができる。なお、前述のように、ここでの「法人企業」には「会社」以外の種類も含まれるが、それらの数は相対的にきわめて小さく、最近時点に当る1989年の場合でいえば、「法人企業」全体の0.5パーセントを占

表1-1 資本金階級別法人企業数の推移

単位：企業数

| 資本金 階級 年次 | I | II | III | IV | V | 合 計 | 指 数 (1966年=100) |
|-----------------|-----------|---------------------------|------------------------|-----------------|--------|-----------|--------------------|
| | 500万円未満 | 500万円以上 10,000万円 未満 | 1,000万円 以上 1億円未満 | 1億円以上 10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 1966 (昭和41) | 613,781 | 48,123 | 41,582 | 4,356 | 962 | 708,804 | 100 |
| 1970 (昭和45) | 710,336 | 71,698 | 69,400 | 5,985 | 1,224 | 858,643 | 121 |
| 1975 (昭和50) | 858,314 | 141,824 | 136,657 | 10,058 | 1,755 | 1,148,608 | 162 |
| 1980 (昭和55) | 944,550 | 220,308 | 221,512 | 13,477 | 2,213 | 1,402,060 | 198 |
| 1985 (昭和60) | 1,017,005 | 292,936 | 295,302 | 16,292 | 2,726 | 1,624,261 | 229 |
| 1989 (平成元) | 1,064,585 | 383,142 | 380,213 | 20,242 | 3,491 | 1,851,673 | 261 |
| 1989/1966×100 | 173 | 796 | 914 | 464 | 362 | 261 | |

(備考) 国税庁企画課編『税務統計から見た法人企業の実態—会社標本調査結果報告—』大蔵省印刷局，各年度版により作成。

表1-2 法人企業の資本金階級別構成比の推移

単位：%

| 資本金 階級 年次 | I | II | III | IV | V | 合 計 |
|-----------------|---------|--------------------------|------------------------|-----------------|--------|-------|
| | 500万円未満 | 500万円以上 1,000万円未 満 | 1,000万円 以上 1億円未満 | 1億円以上 10億円未満 | 10億円以上 | |
| 1966 (昭和41) | 86.6 | 6.8 | 5.9 | 0.6 | 0.1 | 100.0 |
| 1970 (昭和45) | 82.7 | 8.4 | 8.1 | 0.7 | 0.1 | 100.0 |
| 1975 (昭和50) | 74.7 | 12.3 | 11.9 | 0.9 | 0.2 | 100.0 |
| 1980 (昭和55) | 67.4 | 15.7 | 15.8 | 1.0 | 0.2 | 100.0 |
| 1985 (昭和60) | 62.6 | 18.0 | 18.2 | 1.0 | 0.2 | 100.0 |
| 1989 (平成元) | 57.5 | 20.7 | 20.5 | 1.1 | 0.2 | 100.0 |

(備考) 表1-1に同じ。

めるにすぎない。同調査により，最近20年余の間における法人企業の推移を見れば，資本金階級のすべてにおいて年々，完全に一貫した増加が認められる。紙幅の関係上，表1-1には4ないし5年間隔の数字のみを示したが，見られるように，23年間におけるすべての規模階層での法人数の増加の結果，法人企業の総数は約2倍半に増加している。規模別で見れば，増加の度合はⅢおよびⅡの両階級において特に著しいため，表1-2に見るように，全法人企業中に占める割合においてⅡおよびⅢの両階級が顕著な上昇を示し，それに伴ってⅠ階級の比重が継続的に低下してきている。一方，このようななかにあって大規模階層であるⅣ，そして特にⅤの比重が著しい安定を示していることが注目される。

ところで，上において一義的に資本金金額を基準として設定された規模階級の各々に帰属せしめられた企業群について，階級ごとの平均的な企業のプロフィールを仮に「法人企業統計調査」中の数項目を使って作成するならば，表2のようになる。階級ごとの格差，とりわけⅣ，そして何よりもⅤに属する企業の隔絶ぶりが注目をひく。

法人企業の近年における存立状況について，次に会社種類別，すなわち個別企業形態との関係を確かめる。統計資料は「会社標本調査」の集計結果から，合名会社・合資会社・有限会社・株式会社の

表一2 資本金階級別1企業平均規模指標(1989年3月末)

金額:単位千円

| 項目 | 企業数 | | 資本金 | | 資産合計 | | 売上高 | | 経常利益 | | 従業員数 | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-----------|-------|---------|-----|
| | 実数 | 割合 | 1社平均金額 | 比 | 1社平均金額 | 比 | 1社平均金額 | 比 | 1社平均金額 | 比 | 1社平均人数 | 比 |
| I 500万円未満 | 1,198,329 | (60.5) | 1,824 | 1 | 68,001 | 1 | 120,669 | 1 | 2,267 | 1 | 5.7 | 1 |
| II 500万円以上1,000万円未満 | 385,476 | (19.5) | 5,945 | 3 | 160,241 | 2 | 288,383 | 2 | 5,093 | 2 | 10.8 | 2 |
| III 1,000万円以上1億円未満 | 376,205 | (20.0) | 24,415 | 14 | 814,763 | 12 | 1,178,215 | 10 | 28,048 | 12 | 36.4 | 6 |
| IV 1億円以上10億円未満 | 17,442 | (0.9) | 233,729 | 128 | 6,927,176 | 102 | 9,375,068 | 78 | 262,369 | 116 | 212.0 | 37 |
| V 10億円以上 | 3,088 | (0.2) | 9,141,090 | 5,012 | 125,529,023 | 1,846 | 132,509,247 | 1,098 | 5,223,345 | 2,304 | 1,940.0 | 340 |
| 全企業 | 1,980,540 | (100.0) | 23,209 | 13 | 483,823 | 7 | 642,110 | 5 | 18,145 | 8 | 17.4 | 3 |

(備考) 大蔵省『財政金融統計月報』第450号〔法人企業統計年報特集(昭和63年度)〕, 大蔵省印刷局, 1989年10月により作成。

表一3 形態別会社数の推移

()内は%

| 年次 | 形態 | 合名会社 | 合資会社 | 有限会社 | 株式会社 | 合計 |
|---------------|----|------------|-------------|---------------|---------------|------------------|
| 1975(昭和50) | | 7,714(0.7) | 38,077(3.3) | 451,322(39.6) | 643,347(56.4) | 1,140,460(100.0) |
| 1980(昭和55) | | 6,912(0.5) | 34,623(2.5) | 584,294(41.9) | 767,087(55.1) | 1,392,916(100.0) |
| 1985(昭和60) | | 6,471(0.4) | 35,049(2.2) | 704,099(43.6) | 868,955(53.8) | 1,614,574(100.0) |
| 1989(平成元) | | 6,207(0.3) | 30,429(1.7) | 829,151(45.0) | 975,861(53.0) | 1,841,648(100.0) |
| 1989/1975×100 | | 80 | 80 | 184 | 152 | 161 |

(備考) 国税庁企画課『税務統計から見た法人企業の実態—会社標本調査結果報告—』大蔵省印刷局, 各年版により作成。

4形態のみをとり出し, 算出したものである。

最近約20年間に於ける会社4形態の推移を示す表3によれば, 期間中に会社総数が1.5倍強に増加しているなかであって, 合名会社および合資会社の両形態が一貫して, 相対的にのみならず絶対的にまで, 減少してきていること, そして一方, 有限会社が倍加にも迫る勢いで増加を見せているため, 株式会社は絶対数こそ増してきてはいるものの, 相対的な比重はしだいに低下してきていることがうかがえる⁽¹²⁾。

このような趨勢の到達点としての最近時点における会社企業の形態別分布状況を, 資本金階級との関連をも考慮しつつ示したものが表4—1および表4—2である。ここには, すでに旧稿において, 当時の資料(1981年現在の諸数値)を用いて確認した諸傾向が, さらに一段と度を強めた形で現われている。主要な点は次の通りである。

(1) 合名会社および合資会社の2形態は, すでに両者を合わせても全会社企業の2%を占めるにすぎず, 一般的な企業形態としては, とともに過去のものとな化していると見られる。

表4-1 資本金規模別・会社種類別・会社企業数(1989年6月末)

単位:社数

| 階級 | 資本金 | 合名会社 | 合資会社 | 有限会社 | 株式会社 | 合計 |
|-----|----------------------|-------|--------|---------|---------|-----------|
| I | 500万円未満 | 4,509 | 24,076 | 615,179 | 416,610 | 1,060,354 |
| II | 500万円以上 1,000万円未満 | 1,162 | 4,077 | 160,387 | 216,123 | 381,749 |
| III | 1,000万円以上 1億円未満 | 523 | 2,259 | 53,168 | 320,190 | 376,140 |
| IV | 1億円以上 10億円未満 | 13 | 17 | 416 | 19,488 | 19,934 |
| V | 10億円以上 | — | — | 21 | 3,450 | 3,471 |
| 合計 | | 6,207 | 30,429 | 829,151 | 975,861 | 1,841,648 |

(備考) 国税庁総務課編『昭和63年分税務統計から見た法人企業の実態—会社標本調査結果報告—平成元年12月』大蔵省印刷局, 1990年6月により作成。

表4-2 資本金規模別・会社種類別会社数構成比(1989年6月末)

単位:%

| 階級 | 資本金 | 合名会社 | | 合資会社 | | 有限会社 | | 株式会社 | | 合計 | |
|-----|----------------------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| I | 500万円未満 | 0.4 | 72.6 | 2.3 | 79.1 | 58.0 | 74.2 | 39.3 | 42.7 | 100.0 | 57.6 |
| II | 500万円以上 1,000万円未満 | 0.3 | 18.7 | 1.1 | 13.4 | 42.0 | 19.3 | 56.6 | 22.1 | 100.0 | 20.7 |
| III | 1,000万円以上 1億円未満 | 0.1 | 8.4 | 0.6 | 7.4 | 14.1 | 6.4 | 85.1 | 32.8 | 100.0 | 20.4 |
| IV | 1億円以上 10億円未満 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 2.1 | 0.1 | 97.8 | 2.0 | 100.0 | 1.1 |
| V | 10億円以上 | — | — | — | — | 0.6 | 0.0 | 99.4 | 0.4 | 100.0 | 0.2 |
| 合計 | | 0.3 | 100.0 | 1.7 | 100.0 | 45.0 | 100.0 | 53.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(備考) 表4-1に同じ。

(2) 有限会社は着実な増加により、株式会社と並んで現代日本の会社企業をほぼ二分するまでに普及するにいたったが、規模階級としては合名会社および合資会社と同じく、総じて資本金1億円未満に属し、特にその4分の3は最も零細な規模のI階級に所属する。

(3) 株式会社は依然として会社企業の過半数を占めるが、ここでもその97.6%は資本金1億円未満の3階級に属する。しかしながら、会社企業の他の3形態とは明らかに異なり、規模階級の上昇にとってもって株式会社形態を採用する企業の占める割合が顕著な増大を示し、資本金階級IVおよびVは株式会社のほとんど独擅場といっても過言ではない。

以上において明らかなように、日本の現在における会社企業の一般的形態4種類のうち、ただ一つ

株式会社のみ、その内部に二つの異質の企業類型を含む。一つは、合名会社・合資会社・有限会社などと実質上、ほとんど異なるところのない企業類型であり、いま一つは、他の三つの会社形態とは異なつて株式会社形態のみが実現しうのかのごとき企業類型である。さしあたり前者を名目のみの株式会社、後者を名実ともに備わる株式会社とすることができるが、前者の実体はいわゆる「法人成り」にほかならず、後者こそが固有の個別企業形態としての株式会社の名に価するという意味において、これを真の株式会社と呼ぶことが許されよう⁽¹³⁾。

3 公開株式会社の確認

資本主義企業の個別的諸形態としての、会社企業のうちにおける諸種類を区分する基準の少なくとも一つが所有、すなわち具体的には出資の様式であるとすれば、株式会社における所有のあり方が有する諸特徴を集中的に表現する株式の存在こそ、株式会社を他の各種形態から区別する最も明確な指標であろう。また、そのかぎりにおいて、特定の株式会社企業が発行する株式証券の市場流通性の度合は、資本主義的個別企業形態のうちにあつて最高の位置を占める株式会社としての、その企業の到達水準を示す一つの有力な指標と見なされよう。これを法的・制度的水準において見れば、上場制度ないし店頭登録制度への対応状況が重要な意味を有することとなる。

株式取引のための組織的市場としての証券取引所への株式上場状況の最近10年間における推移を、東京証券取引所とその他7取引所（大阪・名古屋・京都・広島・福岡・新潟・札幌各取引所）との関連をも含めて示せば表5のようで、近年における上場会社数の増加傾向が見てとれる。

一方、取引所を経由することなく個々の証券会社の店頭で株式の売売が行われる株式店頭市場の対象株式は、理論上は証券取引所に上場されていない株式のすべてであるが、しかし現実店頭市場で取引されるのは、社団法人日本証券業協会に登録された一般銘柄である店頭登録銘柄と、協会が指定した店頭管理銘柄がほとんどで、それ以外はきわめて例外的に取引が行われるにすぎない。現行の店

表一5 全国上場会社数の推移

単位：社

| 上場取引所 年末 | 東京証券取引 所上場 | 東京証券取引 所単独上場 | 東京・その他 重複上場 | その他取引所 のみ上場 | 全 国 上 場 会 社 数 |
|-------------|---------------|-----------------|----------------|----------------|------------------|
| 1980 (昭和55) | 1,402 | 547 | 855 | 327 | 1,729 |
| 81 (56) | 1,412 | 551 | 861 | 333 | 1,745 |
| 82 (57) | 1,427 | 563 | 864 | 342 | 1,769 |
| 83 (58) | 1,441 | 576 | 865 | 348 | 1,789 |
| 84 (59) | 1,444 | 576 | 868 | 358 | 1,802 |
| 85 (60) | 1,476 | 590 | 886 | 353 | 1,829 |
| 86 (61) | 1,499 | 605 | 894 | 367 | 1,866 |
| 87 (62) | 1,532 | 623 | 909 | 380 | 1,912 |
| 88 (63) | 1,571 | 645 | 926 | 396 | 1,967 |
| 89 (平成元) | 1,597 | 652 | 945 | 422 | 2,019 |

(備考) 東京証券取引所『東証要覧』(1990年版)、東京証券取引所調査部、1990年4月により作成。

店頭取引制度の発足は1963年であるが、1982年における登録条件の緩和を経て店頭市場への株式公開が増加し、店頭登録会社の数は1982年末の108銘柄から1989年度末現在では272社にまで達している。なお、店頭管理銘柄とは、上場株式が上場廃止基準に抵触して上場廃止となった場合の取扱方式である。

株式公開制度は、資本規模の巨大化と全国規模での事業展開を志向する企業に対し、東京証券取引所第1部への上場を完成水準として、同第2部をその育成市場として位置づけ、さらに店頭市場への登録を上場の前段階的準備期と見なす、階層的配置と段階的育成の体系を用意するとともに、その他の取引所に対しては、資本規模ならびに事業活動範囲において東京証券取引所上場会社に準ずる諸企業のための株式市場として機能することによる補完的役割を期待しているものといえよう。

株式制度の利用による出資資本集中の極致ともいうべき、資本金金額上位各社の資本金規模と、近年におけるその拡大状況の一端は、表6に見ることができる。

また、東京証券取引所上場会社が日本経済のうちに占める位置については、東京証券取引所調査部が毎年、各社有価証券報告書の集計を用いて概算を試みている。表7がその一部を抽出したものであるが、集計は上場各社が個別企業単位で行う単独決算の数値にもとづくのであって、主要子会社・関係会社を包含する連結決算にもとづく集計ではない。各上場会社を

表—6 資本金金額上位100社の規模別分布の変化

| 資 本 金 | 会 社 数 | |
|------------------------|--------|--------|
| | 1981年度 | 1989年度 |
| 5,000億円以上 | 1 | 2 |
| 5,000億円未満 2,000億円以上 | 3 | 8 |
| 2,000億円未満 1,000億円以上 | 12 | 25 |
| 1,000億円未満 500億円以上 | 17 | 53 |
| 500億円未満 300億円以上 | 31 | 12 |
| 300億円未満 182億円以上 | 36 | — |
| 合 計 | 100 | 100 |

(備考) 『週刊ダイヤモンド別冊—ダイヤモンド企業ランキング』ダイヤモンド社、1982年版、1982年4月15日、および1990年版、1990年2月15日より作成。

表—7 東京証券取引所上場会社が日本経済において占める地位

| 年 度 | 1977 昭和52 | 1980 昭和55 | 1983 昭和58 | 1986 昭和61 | 1987 昭和62 |
|-------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 集計対象上場会社数(変則決算会社を除く) | 1,291社 | 1,290社 | 1,320社 | 1,328社 | 1,238社 |
| 付加価値額/(名目)国内総生産 | 14.7% | 13.9% | 16.4% | 16.5% | 15.8% |
| 従業員数/雇用者数 | 10.3 | 9.7 | 9.2 | 9.5 | 8.8 |
| 人件費/(暦年)雇用者所得 | 15.0 | 14.2 | 13.6 | 14.0 | 12.8 |
| 有形固定資産(土地を除く)/(年末)純固定資産 | 18.4 | 16.4 | 19.3 | 22.2 | 21.0 |
| 設備投資額/(名目)民間企業設備 | 19.4 | 16.4 | 18.3 | 16.5 | 16.6 |
| 売上高/(法人企業)売上高 | 29.9 | 29.2 | 29.1 | 26.1 | 24.9 |
| 営業利益/営業余剰 | 26.2 | 33.0 | 25.2 | 20.1 | 21.1 |
| 法人税等引当額/法人税等 | 35.3 | 40.4 | 36.5 | 31.4 | 28.5 |
| 配当金・役員賞与/配当金・役員賞与 | 36.3 | 33.8 | 40.7 | 39.3 | 34.4 |

(備考) 1. 東京証券取引所上場会社の計数は各社「有価証券報告書」、国内経済に関する計数は売上高を除き、経済企画庁「国民経済年報」、売上高のみ大蔵省「法人企業統計年報」により、それぞれ算出。
2. 東京証券取引所『東証要覧』東京証券取引所、各年版により作成。

中核として形成される企業結合体をも視野におさめるとしたら、これらの企業が日本経済のうちにおいて占める地位の大きさは、どれほどの数値を示すこととなるのであろうか。

4 会社機関の構造

企業への出資様式における株式制度の採用は、社会的規模での貨幣資本の集中を基礎とする経営の飛躍的な大規模化を実現せしめると同時に、現実資本と擬制資本とへの資本の二重化を契機に現実資本の機能としての経営の半恒久的な永続化をも可能ならしめることにより、大規模にして永続的な経営を担当すべき主体を確保することの必要性に関わる問題を提起する。

もとより、すでに出資者のすべてについて責任の有限性を前提とする株式会社にあつては、無限責任の負担に応ずることの必要ゆえに自ら直接に経営を担当することを強制される所有者は存在しない以上、経営を担当すべき具体的個人の獲得は、彼自身における所有の有無大小と関わりなく、是非ともなされねばならない。しかしながら、他方、企業に対する究極的所有権が出資者に帰属するかぎり、経営の維持ならびに企業の存続に関し、経営担当者は最終的に、出資者に対し責任を負うのでなければならない。

ここに、株主総会、取締役会、ならびに業務執行担当常勤役員群の三者からなる、株式会社に固有の会社機関の設置が要請されるものであることは、いまさらあらためていうまでもないことであるのかもしれない⁽¹⁴⁾。

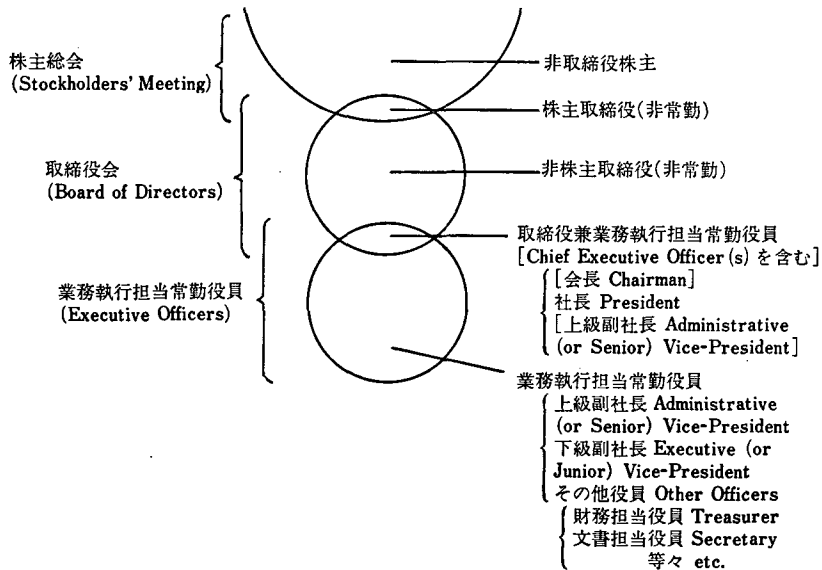
しかしながら、現実の株式会社が個々に有する会社機関の構造には、当然のこととして著しい多様性が認められるとともに、他方では、その多様性を貫いて、国ごとに他とは異なる独特の構造が存在するかのように見える側面もある。その場合に、もしも、特定の国の株式会社の多くに共通に見いだされる会社機関の構造が、そのうちに三機関の存在を確認しがたいようなものであるとしたら、株式会社における会社機関が三種のものにより構成されるとする、さきの見解そのものの一般的妥当性が疑問視されることも、十分に起こり得るといわねばならない。

そして現に、日本の株式会社における会社機関の構造を理解するしかたをめぐって、そのような問題が生じ、さまざまな事項との関連で、それへの言及がなされてきている。

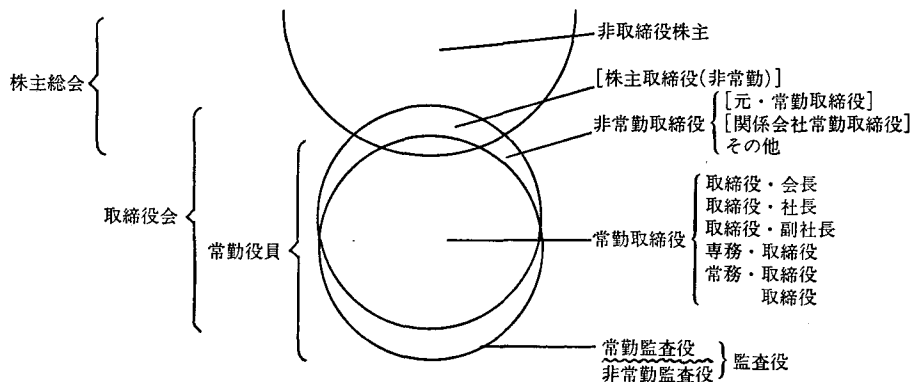
図1および図2は旧稿の末尾に掲げた模型図であるが、論者が上述の問題を意識しつつ、アメリカ合衆国の株式会社および日本の株式会社のそれぞれについて一般的と考えられる会社機関の具体的構造を、極限にまで単純化することにより作成したものである。

見られるように、図は三機関のそれぞれを構成する人びとの機関所属における重複の度合、すなわち単独機関への専属あるいは複数機関への参加の状況に焦点を当てて作成されている。それが意図するものは、株式会社における会社機関の構造のうちにあつて各機関が、一方において自己に期待された独自の機能を遂行しつつ、他方で同時に、他の機関とのあいだの必要な連関をも確保することにより、会社機関の全構造とそのなかでの自己の存在理由を示し得ている現実的な度合を推測することで

図一1 アメリカの株式会社における会社機関



図一2 日本の株式会社における会社機関



(備考) 拙稿「現代日本の株式会社と最高経営組織」、『明治大学社会科学研究所年報』第25号，明治大学社会科学研究所，1985年1月，77ページより再掲。

ある。その場合、各機関の独自の機能を、他の機関との最も直接的な関係のなかでのそれに限って確認するならば、株主総会においては取締役の選出、取締役会にあっては業務執行担当常勤役員の任免、そして常勤役員においては取締役会の決定した基本的経営方針にもとづく業務の執行がそれであろう。

アメリカの株式会社の場合と日本のそれとの比較においては、まず、株主総会と取締役会との関係に関するかぎり、特に差はないものと見なしている。なお、最も厳密な意味では、そもそも作図に際し、株主総会と業務執行担当常勤役員群とのあいだの具体的な直接的関係をも視野におさめねばならないにもかかわらず、それをあえて無視したのも、この点を予定してのことにほかならない。

両国の差異が顕著に表われるのは、取締役会と業務執行担当常勤役員群とのあいだの関係について

である。そして、両機関のそれぞれにおける独自の機能の遂行が構造的に保証され、かつ、両機関のあいだに必要な機能的連関もまた確保されているのがアメリカの場合であることは、一見して明らかである。

対照的に、日本の株式会社における会社機関の場合には、取締役会と業務執行担当常勤役員群との二機関のそれぞれが、自己に期待された独自の機能を可能なかぎり自立的に遂行しつつ、同時に他とのあいだに必要な不可欠な連関をも確保するという形で、両機関のあいだの相対的に自立的かつ相互に補完的な関係を期待することが、構造的にはきわめて困難と見られる。そして、これら両機関の機能が同一の人びとにより担当・遂行されることの結果として生ずる現象の具体的性格を決定する要因は、結局のところ、取締役会内部における全構成員の権限の対等性と、業務執行担当常勤役員の全職位を貫く権限の階層性とのあいだの矛盾の処理に際して、最終的になされる選択の方向のいかんであると考えられる。とすれば、取締役会構成員であると同時に業務執行担当常勤役員群のうちにあって特定の職位を満たしている個人のそれぞれが行う決定とそれにもとづく行動に、影響を及ぼすであろう諸事情を考慮することが必要となろう。

もちろん、日本の株式会社の場合でも、取締役と常勤役員との職位のすべてが同一の人びとによって占められているわけではなく、少数であるとはいえ、一方には非常勤取締役が存在し、他方には取締役以外の常勤役員が、仮に法律によりその存在を保証されているものに限っても、監査役の形で設置されている。ただし、それらの地位を充当する人びとの個別的属性を見れば、非常勤取締役は元常勤取締役もしくは関係会社（特に親・子会社あるいは、いわゆる兄弟姉妹会社）の常勤取締役である場合が多く、いわば常勤取締役の時間的または空間的な延長に相当する性格の人びとである。また、監査役についても、アメリカの株式会社における非取締役・業務執行担当常勤役員の役割をこれに期待しうるものでないことはもとより、いかなるものであれ、株式会社の会社機関の基本的構造が本来予定する各機関固有の機能の万全なる遂行を担保する役割をこれに期待することは、制度上も、また現実に監査役の職位を充当することの多い人びとの属性からも、困難であるといわざるをえない⁽¹⁵⁾。

取締役会構成員と業務執行担当役員群とが実質上、ほとんど同一であることから生ずるであろう結果に対して影響を及ぼすことが考えられる要因としては、むしろ、一方で株主総会と取締役会とのあいだの現実的かつ具体的な関係の内容と、他方では取締役兼業務執行担当常勤役員が企業内部における業務遂行体制全体のなかで占める位置とを点検することが重要性を帯びるものと考えられる。

注

- (1) 拙稿「現代日本の株式会社と最高経営組織」、『明治大学社会科学研究所年報』第25号、明治大学社会科学研究所、1985年1月、69—79ページ。
- (2) 総務庁統計局『個人企業経済調査年報』（毎年度）および『個人企業経済調査総合報告書 一昭和42年度～61年度』、いずれも日本統計協会発行を参照。
- (3) 総務庁統計局『個人企業経済調査年報—昭和63年度』日本統計協会、1989年、110ページ。
- (4) 総務庁統計局、前掲書、111ページ。

- (5) 総務庁統計局, 前掲書, 113ページ。
- (6) 総務庁統計局, 前掲書, 110ページ。
- (7) 総務庁統計局, 『昭和61年事業所統計調査報告』第1巻・全国編, その1, 大蔵省印刷局, 1987年, 2ページ。
- (8) 国税庁企画課『税務統計から見た法人企業の実態—会社標本調査結果報告—』(毎年分), 大蔵省印刷局。
- (9) 大蔵省証券局資本市場課『法人企業統計年報』(毎年度分)(大蔵省『財政金融統計月報』, 大蔵省印刷局, 掲載)。
- (10) 国税庁企画課編『昭和63年分税務統計から見た法人企業の実態—会社標本調査結果報告—平成元年12月』, 大蔵省印刷局, 1990年6月, 1ページ。
- (11) 大蔵省『財政金融統計月報』第450号〔法人企業統計年報特集(昭和63年度)〕, 大蔵省印刷局, 1989年10月, 2ページ。
- (12) 法人企業数に言及する際, しばしば依拠がなされるもう一つの資料に法務省の統計があり, それによれば1990年3月末の「現存(清算中でない)株式会社」は1,186,328社, 同じく「現存有限会社」は1,419,326社であるが, これらは「多数の休眠会社を含んでいる」という。(北沢正啓「株式会社の設立に関する改正」, 『ジュリスト』963号, 有斐閣, 1990年9月15日, 38ページ)
- (13) 拙稿, 前掲。拙稿「株式会社の特質とその展開方向」, 総合研究開発機構編『21世紀の日本の株式会社像—「所有と支配」からみた分析—』, 東洋経済新報社, 13—24ページ。
- (14) 株式会社における会社機関の構造が有する基本的な論理については, すでに論じたことがある。拙稿「所有と支配—経営を媒介としての一考察—」, 岩尾裕純博士古稀記念論文集刊行会(長谷川廣・松本正徳)編『現代経営理論』中央経済社, 33—49ページ。
- (15) 拙稿「日本における現代の経営」, 経営学研究グループ『新版・経営学—企業と経営の理論—』亜紀書房, 1976年, 265ページ。

(なかむら みずほ)